



## アジアの高等教育事情 ダイナミック・アジア 10

インド計画経営インスティテュート (IIPM)

# 知的資本の拡大と還流を目指す 「知的資本大国」構想

## インドの高等教育戦略

小原優貴 京都大学大学院博士後期課程 比較教育学講座

### 高等教育の私事化による量的拡大と教育の商業化、質の低下、格差拡大への懸念

リーマンショックの余波を受け世界各国が不況で苦しむ中、内需拡大によって堅調な成長をみせるインドでは、21世紀のグローバルリーダーとして躍進するための成長戦略として、歴史上かつてないほど教育に対する期待が高まっている。「知的資本」を活用・創出する国が今後のグローバル社会をリードするというビジョンのもと、第11次5カ年計画(2007-12年)では国家知識委員会の勧告をふまえて教育が最優先事項とされ、前計画の4倍(全体予算の約20%)の教育予算が配分された。人的資源省のシバル大臣は、高等教育就学人口の増加が今後のインドの成長のカギになるとして、2020年には高等教育段階の就学率を現在の12%から30%にまで引き上げる方針を発表している。

480校の大学と約2万2000校のカレッジによって構成されるインドの高等教育システムは、すでに中国、アメリカに次ぐ世界最大の規模である。シバル大臣は就学率30%達成のためにはさらに600校の大学と3万5000校のカレ

ジを設置する必要があるとして、国公立大学の増設に加え、民間投資の拡大、外国の教育機関の誘致を推進する方針である。しかし国公立大学と比べて授業料の高い民間や外国の高等教育機関の増加は、機会格差を拡大すると批判する声もある。高等教育機関の認可と質保証を担う大学教育委員会(UGC)の機能不全によって、インドでは民間の高等教育機関の増加(2001年42.6%→2006年63.21%)に伴い、教育の商業化や質保証の問題が浮上しており、高等教育市場の開放はこれらの問題を一層悪化させると主張する者もいる。本稿ではこうした様々な葛藤を抱えつつも、知的資本大国としての発展を目指すインドの高等教育のグローバルな動きに着目し、その実態に迫る。

### インドの留学生送り出し数の増加と受入国との関係変化

ユネスコの教育ダイジェスト2009によると、インド(15万3300人)は中国(42万1,100人)に次ぐ世界第2位の留学生送り出し大国であり、インド人留学生の規模は1999年から2007年の間に約3倍増加しているという。国費での海外留

学奨学金が限られているインドでは、中間層の拡大を背景とする私費留学生の増加が留学生の全体数を押し上げている。留学先として最も人気があるのはアメリカで、1999年にはインド人留学生の実に71%がアメリカを留学先として選んでいる。アメリカに滞在するインド人留学生の多く(約7割)は、大学院在籍者である。米国際教育研究所によると、2010年では中国人留学生がアメリカの外国人留学生の中で最多数を記録したが、2009年までは8年連続インド人留学生がトップの座を維持してきた。アメリカ政府とインド政府が両国間の大学間連携を図る目的で約10億円を投じて設置した「オバマ・シン21世紀ナレッジ・イニシアチブ」や、両国の学生や研究者の交換を支援するフルブライト・ネルー奨学金制度によって、今後アメリカとインド間の人材流動は、以前にもまして一層促進されるものと見込まれる。インド人留学生がアメリカで習得する技術や知識は、インドの知的資本の拡大にも貢献するものと期待される。

アメリカに留学するインド人留学生の規模が拡大する一方、世界各地のインド人留学生総数に占めるその比率は1999年以降低下しており、2007年では56%にまで減少している。代わってオーストラリア(16%)、イギリス(16%)、ドイツ(2%)、ニュージーランド(2%)などが、インド人留学生の新たな受入国となりつつある。こうした変化はインドと新たな受入国との間に文化摩擦を引き起こしている。オーストラリアでは2009年、急増するインド人留学生を狙った暴力や盗難などのカレーパッシングが多発し国際問題にまで発展した。また同年、外国人留学生が生徒の約9割を占めるインターナショナル・カレッジが、オーストラリアの認証機関が規定する質保証基準(14項目のうち12項目)を満たさず閉鎖に追い込まれ、インド人留学生450人がキャリアを中断されるという事件が起こった。受入先の高等教育機関における質保証の問題は、送り出し国と受入国間の政治的・経済的関係に影響を及ぼす国際問題にも発展しかねない。留学生送り出し数のさらなる増加が見込まれるインドにとって、この点は新たな課題となっている。

### 無認可で展開される外国大学の学位授与プログラムの統制と一流外国大学の誘致

「留学生送り出し大国」と称されるインドではあるが、送り出し比率は100人に1人と世界平均の1.8%よりも低い。

国費での海外留学奨学金が限られているインドでは、外国留学は一部のエリートに許された特権となっている。しかし近年では、外国大学の教育プログラムや外国大学そのものが移動する「国境を越える教育」がインドにも展開されるようになり、学生が自国にいながら外国大学の学位を取得できる環境が整備されつつある。インドにおける外国大学の学位授与プログラムは、主に外国の教育機関とインドの教育機関との連携によるツィニングプログラムによって実施されてきた。外国大学の学位授与プログラムがインドで展開されるようになって以来20年近く、インドでは外国大学の参入と運営を統制するための規則や法律が存在せず、これらのプログラムは無認可の状況で展開されてきた。

インド計画経営インスティテュート(IIPM)もそうしたプログラムを提供する教育機関のひとつである。IIPMはグローバル時代に生きるインドの若手起業家育成を目的として1973年に設置されたビジネス・スクールで、ベルギーの外国大学との連携により学位授与を行ってきた。IIPMは無認可大学であるにもかかわらず、ビジネス・スクール・ランキングで常にトップの座を占拠してきたインド経営大学(IIM)(経営学系の最難関大学)を退け、「グローバル・エクスポート・部門」で1位の座を獲得したことで注目を浴びた(Zee-ビジネス雑誌調べ)。インド政府の認可を得ていない学位はインドでは正式な学位としては認められておらず、IIPMをはじめとする無認可大学卒業生にはインドの公的機関への就職や政府系大学院への進学経路が閉ざされている。にもかかわらずIIPMは着実に学生数を増やし、全国に18のキャンパスをもつほどにまで成長してきた。その理由として考えられるのが、インド政府の認定学位を採用条件としない国内企業や多国籍企業での雇用機会が拡大したこと、またIIPMの学生の多くが世襲による事業継承を行う中小企業経営者の家庭出身者であることである。国際的評価の高い諸外国の有名大学教員によるゲストレクチャーや先進諸国のグローバル企業訪問を取り入れたIIPMの起業家育成プログラムは、実践的なビジネス・スキルの習得に加え国際的視野を養うために役立つとして、インドの将来を担う中小企業経営者予備軍から支持を得ている。インド国内にいながらグローバルな教育経験を積めるIIPMは、インド固有の伝統的な生活様式



や価値観を重んじる層にとっても都合がいいプログラムとなっている。高等教育就学人口の増加に伴い教員不足が深刻化するなか、IIPMは常勤講師に加え一流の国立大学教員を客員教員として多く採用することで教員の数と質を維持している。

無認可で展開する外国大学の学位授与プログラムのなかには、IIPMのようにビジネス・スクールとして着実に成長するものもある一方、ニセ大学のように教育の商業化や質保証が問題とされるものもある。こうした中、無認可大学の統制と外国の一流大学誘致の布石として、2010年3月に「外国教育機関の参入と運営に関する法」が閣議決定された。本法の制定によって、外国大学がもたらす商業化や質保証の問題が今後どれほど解決されるのか、高等教育システムの質の向上に寄与すると期待される外国の一流大学のインド展開は、シバル大臣のねらいどおり実現するのか、今後の展開に注目が集まる。

**「頭脳流出」から「頭脳還流」へ  
——ディアスポラに対する優遇制度**

先進諸国へのインド系ディアスポラ(自国を離れて暮ら

す国民)の増加は「頭脳流出」ととらえられ、国家の損失であると憂慮されてきた。しかし移住先で専門的な技術や知識を習得したディアスポラが起業目的のために帰国し、海外に在住するインド系ディアスポラ・ネットワークを生かして新規事業を成功させるなど、一度流出した頭脳がインドの発展に貢献するケースも見られるようになった。こうした変化をふまえ、インド政府はインド系ディアスポラ・ネットワークをインドの国際競争力を高める重要な知的資本と見なし、ディアスポラの頭脳還流を奨励する政策を推進している。

2001-02年にはインドの工学系高等教育機関の難関校として知られる国家工科機関(NIT)をはじめとする30校の高等教育機関に、学士号取得を目的とするディアスポラや外国籍の子どもの特別枠を設置する「外国在住生の直接入学(DASA)政策」が導入された(2010-11年度のDASA枠は前年度比1.56倍の2204席)。工学系高等教育機関への進学を希望する国内在住の生徒に関しては、中等教育修了試験を合格(各科目最低33%を獲得)し、なおかつ全インド工学・建築学入学試験(AIEEE)を受験した者の中からAIEEE成績順に選抜される。AIEEEの準備にはそれ

に特化した訓練が必要とされ、それ専門の予備校があるほどである。外国在住生はこうした負担を免除されるかわりに、国内在住生よりも授業料が高く設定されている。例えばNIT Trichy校の年間授業料は、国内学生の場合約8万6000円であるのに対し、南アジア地域協力連合(SAARC)加盟国に居住する生徒は年間約20万円、その他の国に居住する生徒は年間約40万円となっている。従来、外国在住生に対しては、居住地で実施される中等教育修了試験を60%以上の成績で合格するということが以外に学力に関する入学

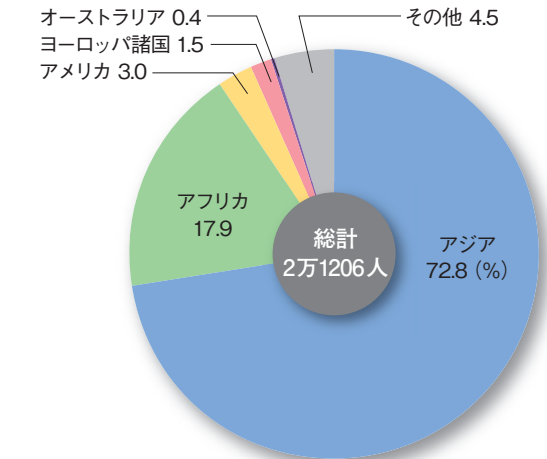
基準は規定されてこなかった。しかしDASA枠入学者の成績不良が受入大学によって報告されるようになり、2010-11年度からはアメリカのカレッジ委員会が運営する大学進学適性試験(SAT)で最低1800点(数学、物理、化学の総計)を取得することが、外国在住生の受験資格として新たに設けられ、外国在住生はSATの成績順に選抜されることとなった。

インド政府はこの他にもインド系ディアスポラの子どものうち親の月収が22万円以下の100名を対象に、インドの学位授与プログラムにかかる教育費の75%を負担する奨学金政策を2006-07年度より実施している。2010-11年度の志願者の居住国はオマーン、UAE、サウジアラビア、バーレーンなどの中東諸国が最も多く、スリランカ、マレーシア、アメリカなどの国が続く。インド系ディアスポラとしての法的・文化的な市民権を擁護するインド政府の政策は、彼らのインドに対する帰属意識を高め、知的資本大国インドを支えるディアスポラ・ネットワークの構築にも役立つと考えられる。

**アジア・アフリカ諸国からの留学生の受け入れと奨学金制度**

インドはディアスポラのみならず諸外国からの留学生受け入れも積極的に行い、世界水準の教育のハブとしての地位を築きつつある。インドの留学生受入数は送出し数と比べると小規模ではあるが、毎年約2万人近い留学生を受け入れている。その約9割はアジア・アフリカ諸国からで、約5%がアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどの先進諸国からである(図表2参照)。2007-08年度の留学生の出身国をみると、ネパール(2位)やスリランカ(5位)などのSAARC諸国に加え、イラン(1位)、UAE(3位)やケニア(9位)、オマーン(10位)など、環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)加盟国が上位を占める。IOR-ARCの中で最も目覚ましい成長を遂げているインドは、加盟国(うち14カ国)間の留学生交換プログラムである環インド洋大学移動プログラム(UMIOR)の推進役として期待されている。UMIORはその加盟国であるオーストラリア・南アジア・東南アジア・中東・アフリカ諸国間の知的資本の還流を促す媒体として機能している。SAARC、IOR-ARCのいずれにも属していないながら4位にランク入りしたエチオピアは、1964年以降、南南協力の一

図表2 インドにおける外国人留学生の出身国(2007-08)



環として、インド技術経済協力プログラムによる技術支援を受けてきた。インドはエチオピアの「成長モデル」と見なされており、インドのエチオピア人留学生は、私費留学生、インド政府奨学金受給者(アフリカ諸国の中で3番目に多い90名)ともに近年急増している。

インドには毎年約2000人近くの学生が、インド文化関係カウンシルが提供する政府奨学金制度を利用して高等教育機関に留学している。奨学金制度の中には、学位取得を目的とする留学生を対象に授業料や生活費などを負担する「一般文化奨学金制度」(東南アジア、南アジア、中東、アフリカなどの46カ国対象)や、インドの宗教・伝統音楽・舞踊・工芸に関する学位取得あるいはその他の非公式なプログラムへの参加を支援する「文化交流プログラム」(上記地域に加えヨーロッパ、東アジアの国々を含む68カ国対象)などがある。この他にもイギリスとかつてその植民地下にあった国々によって構成されるコモンウェルス諸国やSAARCなど、インドが加盟する連合体の加盟国出身の学生を対象とする奨学金制度がある。

インドを中心に展開されるグローバルな知のネットワークは、知的資本大国を目指すインドの原動力として大いに期待される。インドの高等教育における就学人口の量的拡大および人材流動の進行に伴い、国際社会におけるインドの存在感は今後ますます高まるものと予測される。同時にインドの国際的評価は、インドの高等教育の質保証のあり方に大きく左右されることとなる。

図表1 インドの高等教育戦略

